

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 27日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1168

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	94,531	124.8	2,023	-	1,163	△ 48.0
12年 9月中間期	42,047	-	△ 1,120	-	2,239	-
13年 3月期	119,066		146		3,769	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	△ 525	-	△ 2.99	
12年 9月中間期	1	-	0.01	
13年 3月期	911		5.19	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 13 百万円 12年 9月中間期 83 百万円 13年 3月期 145 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 175,690,597 株 12年 9月中間期 175,691,105 株 13年 3月期 175,690,532 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	211,647	29,974	14.2	170.61
12年 9月中間期	224,669	31,115	13.8	177.10
13年 3月期	239,778	32,089	13.4	182.65

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 175,691,672 株 12年 9月中間期 175,691,309 株 13年 3月期 175,690,261 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,251	△ 990	△ 3,135	59,043
12年 9月中間期	△ 1,417	5,894	△ 15,257	53,188
13年 3月期	6,003	7,446	△ 20,769	56,936

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	160,000	2,000	0

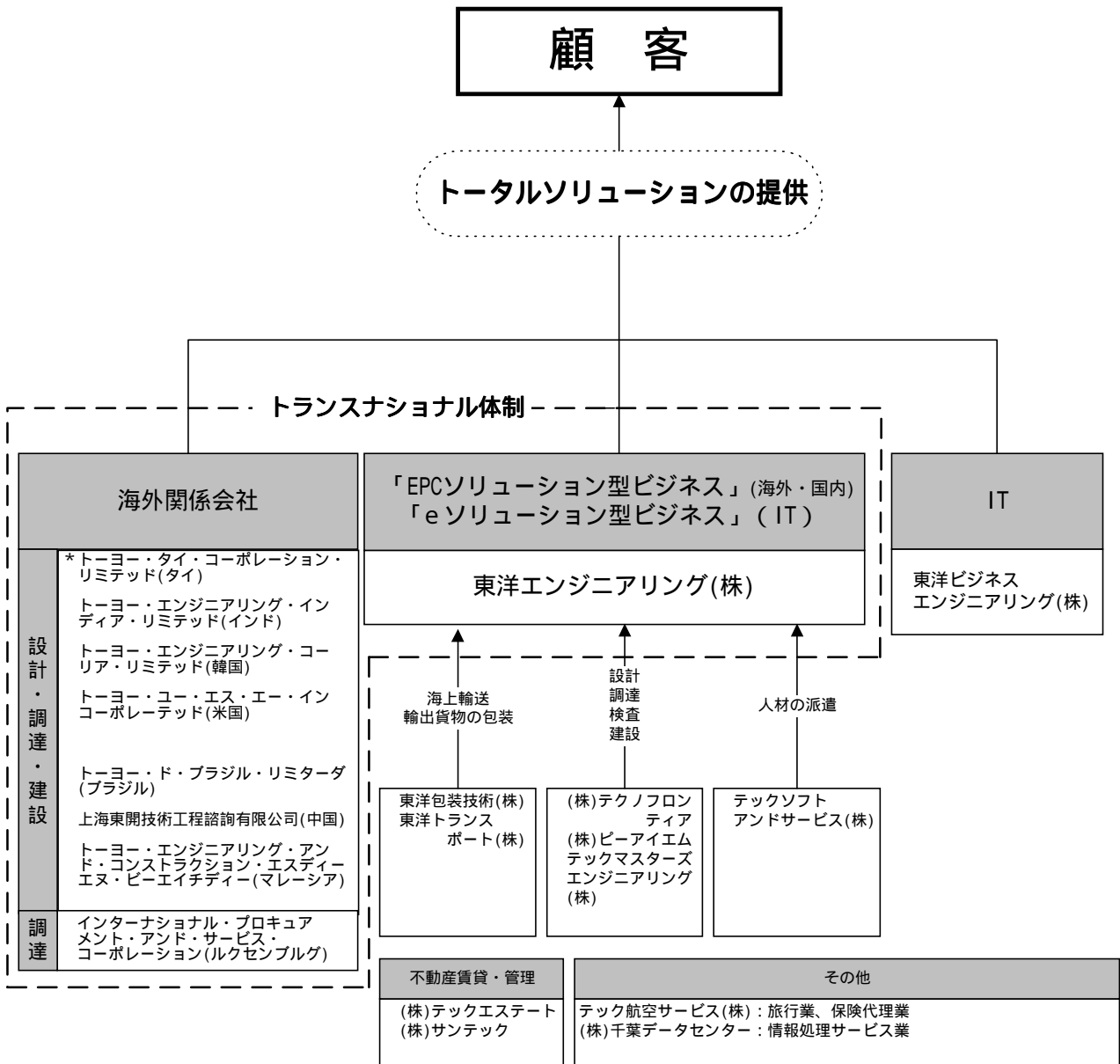
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 32 社(子会社 26 社、関連会社 6 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、IT に代表される最新技術とプラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的 horizontality 分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社 9 社、関連会社 4 社がある。

経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」
これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することを、当社の基本的な経営理念としております。

プラントの他、あらゆる産業施設・製造・物流設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルタントやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含め、顧客が企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とする、あらゆる問題解決の提案と実現を行なう「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

1) 当社は、事業の柱として「EPCソリューション型ビジネス」と「eソリューション型ビジネス」を明確に位置付け、事業構造改革と安定的な収益体質の確立に向けた取組みを一層加速するとともに、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの改善など財務体質の強化をはかってまいります。

2) 「EPCソリューション型ビジネス」の分野では、当社は、本年7月に実施しました組織の再編成を踏まえ、海外においては、世界の各拠点をグローバル・ネットワークで結んだ国際的な分業体制を一層推進し、国際競争力の強化を目指した業務改革を断行し、また国内では、厳しいマーケット状況の中で新規顧客・新規商品分野の営業開拓を進め、国内市場での当社のプレゼンスの再構築を図ってまいります。

その中で、液化天然ガス(LNG)分野や天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド(GTL)やジメチルエーテル(DME)等の次世代エネルギー関連のプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。また、21世紀において一層重要となる環境分野にも注力してまいります。

3) 「eソリューション型ビジネス」分野では、当社のプラントビジネスで培った技術力、プロジェクトマネジメント能力をIT(情報技術)と結合させ、世界的規模での企業活動の効率化、最適化を提供する「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」を始めとして様々な領域での事業の構築を図るとともに、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によりグループ全体としてのビジネスの拡大をはかってまいります。

3 . 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現にむけ邁進いたす所存です。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の全般的状況

当中間期の日本経済は、政府による抜本的な構造改革の進展が期待されましたものの、世界経済減速の影響を受けて依然として景気低迷の状況が続いております。一方、海外では、米国経済が減速傾向にあったところに、米国同時多発テロの影響が加わり、景気のさらなる悪化が懸念されております。また在庫調整の広がりや雇用・設備調整の本格化など景気悪化をもたらす要因が顕在化し、さらには米国同時多発テロによる世界経済への影響から景気の不透明感が世界全体に拡大する状況にあります。

プラント市場におきましても、設備投資計画の遅れが見られ始めるなど当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

(2) 当中間期の施策

当社は、平成12年1月会社再建に向けた3カ年の経営計画を策定し、海外では海外拠点ネットワークで結んだEPCビジネスの水平分業体制(トランスナショナル体制)により競争力を高め、国内では、IT(情報技術)を駆使した提案型ビジネスの構築を図り、ハード案件からソフト案件まで幅広い営業展開を実施すべく事業構造の変革を進めてまいりました。

本年7月には、この事業構造改革の集大成として、「EPCソリューション型ビジネス」と「eソリューション型ビジネス」を2つの事業の柱として明確に位置付け、「EPCソリューション型ビジネス」を海外事業本部、国内事業本部の二事業部門編成とし、「eソリューション型ビジネス」をeソリューション事業本部として組織の再編成を行ないました。「EPCソリューション型ビジネス」は、海外では、海外拠点と連携し受注体制の一層の強化を図り、国内ではプラント、産業システム、エネルギーソリューションの二事業を統合することによりシナジー効果として顧客対応力の強化をはかりました。「eソリューション型ビジネス」としては、企業活動全般にわたってIT(情報技術)を駆使して、システム全体の効率化と最適化を提供するサプライチェーンマネジメント関連の新しい事業分野を構築し収益力をあげるための組織の編成を行ないました。

(3) 当中間期の受注状況

このような事業構造の変革を進めた結果、当中間期においては、千代田化工建設株式会社とアライアンスを組んだ世界最大級のイラン向け肥料プラントや、平成3年ソ連崩壊以降止まっていたロシア向けプラント輸出の再開によるロシア向け石油精製設備等を成約するにいたりました。その結果、当社の当中間期の受注高は、国内126億円、海外715億円合計842億円となり、9月末の受注残高は、3,120億円となっております。

(4) 当中間期の業績

当中間期の業績と致しましては、利益重視の受注戦略を強化し、プロジェクト収支管理を徹底したことなどにより、当社単独の完成工事高は853億円、営業利益14億円、経常利益6億円を計上することができました。しかしながら、米国における同時多発テロ後の低迷する株式相場の影響を受け投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、中間純損失は、8億円となりました。

また連結の業績といたしましては、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社および不動産賃貸・管理事業の株式会社テックエステートが安定した事業収益を上げたことにより、当中間連結会計期間の完成工事高945億円、営業利益20億円、経常利益11億円、中間純損失5億円となりました。

(5) セグメント別の状況

連結における事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、事業の効率化により売上高932億円、営業利益が前中間連結会計期間に比して26億円増の30億円となり、不動産賃貸・管理事業では、売上高14億円、営業利益6億円となりました。

また連結海外売上高は、ロシア・中央アジアが303億円、東南アジアが164億円など合計747億円となり、連結売上高全体の79%を占めております。

(6) キャッシュ・フローの状況

連結ベースでの営業活動によるキャッシュ・フローは、62億円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得等により9億円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済を主たる要因として31億円の減少となりました。以上により、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて21億円増加し、590億円となりました。

(7) 中間配当について

当社の中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、引き続き見送りとさせて頂くことになりましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

2. 通期の見通し

(1) 全般的状況

下半期につきましても、世界的な景気の不透明感が一層強まり、エンジニアリング産業を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

(2) 通期の見通し

下半期においても、引続き会社再建を目的とした経営計画に基づく事業構造改革に邁進してまいります。

通期の当社の受注目標については、1,400億円を見込んでおります。

通期の業績としましては、当社単独では、完成工事高 1,400億円、経常利益10億円 当期純損失5億円を、連結では、完成工事高 1,600億円 経常利益20億円 当期純利益 0億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 120円を前提としております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		53,228		59,178		57,024	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		52,179		58,011		68,129	
3. 有価証券		0		0		0	
4. 未成工事支出金		49,655		25,775		43,713	
5. その他流動資産		11,720		13,750		13,974	
6. 貸倒引当金		796		691		706	
流動資産合計		165,987	73.9	156,024	73.7	182,135	76.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		26,506		27,319		26,520	
(2) 土地		18,650		18,652		18,645	
(3) その他有形固定資産		4,331		4,629		4,148	
(4) 減価償却累計額		13,721		14,932		14,025	
2. 無形固定資産		1,320		1,600		1,450	
3. 投資							
(1) 投資有価証券		12,951		9,393		12,870	
(2) その他投資		11,771		12,761		11,895	
(3) 貸倒引当金		3,128		3,800		3,862	
固定資産合計		58,682	26.1	55,623	26.3	57,643	24.0
資産合計		224,669	100.0	211,647	100.0	239,778	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未払金等		17,788		27,139		32,925	
2. 短期借入金		55,632		79,740		81,457	
3. 未成工事受入金		40,191		31,293		51,334	
4. 引当金		2,659		1,637		1,860	
5. その他流動負債		13,134		8,833		6,145	
流動負債合計		129,405	57.6	148,645	70.2	173,722	72.5
固定負債							
1. 長期借入金		59,862		27,146		28,765	
2. 退職給付引当金		726		1,009		411	
3. 役員退任慰労引当金		348		433		393	
4. その他固定負債		2,721		2,838		3,110	
固定負債合計		63,658	28.4	31,428	14.9	32,682	13.6
負債合計		193,064	86.0	180,074	85.1	206,404	86.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		489	0.2	1,599	0.7	1,283	0.5
(資本の部)							
資本金		13,017	5.8	13,017	6.2	13,017	5.4
資本準備金		15,592	6.9	15,592	7.4	15,592	6.5
連結剰余金		3,229	1.4	3,609	1.6	4,139	1.7
その他有価証券評価差額金		-	-	1,546	0.7	-	-
為替換算調整勘定		723	0.3	699	0.3	659	0.2
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		31,115	13.8	29,974	14.2	32,089	13.4
負債、少数株主持分および資本合計		224,669	100.0	211,647	100.0	239,778	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
完成工事高		42,047	100.0	94,531	100.0	119,066	100.0
完成工事原価		37,815	89.9	87,210	92.3	107,930	90.6
完成工事総利益		4,231	10.1	7,320	7.7	11,136	9.4
販売費および一般管理費		5,352	12.7	5,297	5.6	10,989	9.3
営業利益		1,120	2.6	2,023	2.1	146	0.1
営業外収益							
1. 受取利息配当金		1,199		1,457		2,704	
2. 有価証券売却益		4,109		12		4,110	
3. 持分法による投資利益		83		13		145	
4. その他営業外収益		556		310		1,422	
営業外収益合計		5,948	14.1	1,793	1.9	8,382	7.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,907		1,486		3,718	
2. その他営業外費用		681		1,166		1,041	
営業外費用合計		2,588	6.2	2,653	2.8	4,759	4.0
経常利益		2,239	5.3	1,163	1.2	3,769	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		145		-		657	
2. その他特別利益		-		-		285	
特別利益合計		145	0.3	-	-	943	0.7
特別損失							
1. 前期損益修正損		15		-		506	
2. 投資有価証券評価損		-		1,111		83	
3. 工事損失引当金繰入額		1,701		-		1,219	
4. その他特別損失		64		70		709	
特別損失合計		1,780	4.2	1,182	1.2	2,519	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益		604	1.4	19	0.0	2,193	1.8
法人税、住民税および事業税		112	0.2	182	0.2	652	0.5
法人税等調整額		510	1.2	330	0.4	426	0.4
少数株主利益		20	0.0	6	0.0	203	0.1
中間(当期)純利益		1	0.0	525	0.6	911	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	3,230	4,139	3,230
連結剰余金減少高			
役 員 賞 与	2	4	2
中間(当期)純利益	1	525	911
連結剰余金中間期末(期末)残高	3,229	3,609	4,139

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失(純利益)		604	19	2,193
減価償却費		644	638	1,304
貸倒引当金の増減額		256	76	388
退職給与引当金の減少額		956	-	956
退職給付引当金の増加額		726	597	411
工事損失引当金の増減額		1,701	214	1,219
受取利息および受取配当金		1,199	1,457	2,704
支払利息		1,907	1,486	3,718
為替差損益		118	206	783
持分法による投資利益		83	13	145
持分変動損益		-	-	285
有価証券・投資有価証券売却益		4,254	12	4,767
有形固定資産除売却損		11	9	50
売上債権の増減額		7,325	12,147	8,786
未成工事支出金の増減額		5,865	22,006	4,234
仕入債務の増減額		3,495	6,065	11,951
未成工事受入金の増減額		2,681	24,408	4,169
その他		822	2,717	3,745
小 計		431	7,132	9,034
利息及び配当金の受取額		1,034	1,235	1,930
利息の支払額		1,974	1,643	3,863
法人税等の支払額		908	471	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417	6,251	6,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		92	110	333
有形固定資産の売却による収入		38	14	168
投資有価証券の購入による支出		24	185	80
投資有価証券の売却による収入		5,918	27	6,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	131	-
その他		55	604	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,894	990	7,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		5,784	2,218	8,445
長期借入による収入		-	4,283	3,130
長期借入金の返済による支出		9,473	9,612	16,176
少数株主への株式発行による収入		-	-	723
その他		0	24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,257	3,135	20,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	19	315
V 現金及び現金同等物の増加額		10,750	2,107	7,002
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,939	56,936	63,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高		53,188	59,043	56,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

(株)テックエステート、(株)テクノロントピア、東洋トランスポート(株)、テックソフトウェアサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨタ・エンジニアリング・コア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サツテック、東洋包装技術(株)、(株)ピー・アイ・エム、トヨタ・エンジニアリング・インディア・リミテッド

なお、従来関連会社であったトヨタ・エンジニアリング・インディア・リミテッドに対する持分割合が増加し、子会社となったため、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社 14社

テック航空サービス(株) 他

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 関連会社 1社

トヨタ・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 14社 および 関連会社 5社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨタ・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドおよびトヨタ・エンジニアリング・コア・リミテッドの中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券	-	時価のあるもの...	
	-	時価のないもの...	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) 未成工事支出金

時価法
個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

(2) 賞与引当金

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上。
なお、会計基準変更時差異(3,956百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
- (5) 役員退任慰労引当金 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (6) 工事損失引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。
- (7) 事業整理損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

(二) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
- (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、19,716百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

<<追加情報>>

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金1,546百万円、繰延税金資産612百万円が計上されている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	1,282百万円	772百万円	1,372百万円
その他投資等(出資金)	241百万円	228百万円	210百万円
(2) 担保に供されている資産			
現金預金	- 百万円	50百万円	- 百万円
完成工事未収入金	15,518百万円	14,961百万円	15,410百万円
建物・土地	30,503百万円	30,011百万円	30,263百万円
投資有価証券	5,773百万円	3,144百万円	4,911百万円
(3) 保証債務額	6,810百万円	7,907百万円	8,075百万円
保証予約額	921百万円	136百万円	775百万円
(4) 自己株式の数	1,230 株	867 株	2,278 株
(5) 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の 科目に含まれている。			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	82百万円	725百万円	216百万円
支払手形	450百万円	818百万円	457百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額			
従業員給料手当	2,124百万円	1,858百万円	4,224百万円
減価償却費	36百万円	97百万円	120百万円
研究開発費	317百万円	383百万円	790百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	317百万円	383百万円	790百万円
(3) 営業外費用のその他営業外費用 のうち、主要な費目および金額			
為替差損	- 百万円	1,047百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	53,228百万円	59,178百万円	57,024百万円
3ヶ月を超える定期預金	40百万円	134百万円	88百万円
現金及び現金同等物	53,188百万円	59,043百万円	56,936百万円

リース取引関係

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,209</td> <td>760</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>264</td> <td>269</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>131</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	1,209	760	449		1年以内	1年超	合計		264	269	533		支払リース料	減価償却費相当額		131	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>970</td> <td>568</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>198</td> <td>224</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	970	568	402		1年以内	1年超	合計		198	224	423		支払リース料	減価償却費相当額		140	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,238</td> <td>877</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>220</td> <td>210</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>248</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具・工具器具備品	1,238	877	361		1年以内	1年超	合計		220	210	430		支払リース料	減価償却費相当額		248
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
機械・運搬具・工具器具備品	1,209	760	449																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	264	269	533																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																		
	131	131																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
機械・運搬具・工具器具備品	970	568	402																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	198	224	423																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																		
	140	140																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
機械・運搬具・工具器具備品	1,238	877	361																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	220	210	430																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																		
	248	248																																																																		
オペレーティング・リース取引	借主側 未経過リース料	借主側 未経過リース料	借主側 未経過リース料																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,348</td> <td>19,179</td> <td>20,527</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		13	-	13		1年以内	1年超	合計		1,348	19,179	20,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,386</td> <td>17,848</td> <td>19,235</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		1	0	1		1年以内	1年超	合計		1,386	17,848	19,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,341</td> <td>18,463</td> <td>19,804</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6	1	7		1年以内	1年超	合計		1,341	18,463	19,804																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	13	-	13																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	1,348	19,179	20,527																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	1	0	1																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	1,386	17,848	19,235																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	6	1	7																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																	
	1,341	18,463	19,804																																																																	

有価証券

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	500	495	5
合 計	500	495	5

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	5百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	3,528百万円 33百万円

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社債	500	497	2
合 計	500	497	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	7,681	5,433	2,247
(2) 債券 国債・地方債等	367	508	141
合 計	8,048	5,942	2,106

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	5百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	1,946百万円 33百万円

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上 額	時 価	差 額
(1) 社債	500	496	3
合 計	500	496	3

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	4百万円
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	2,429百万円 32百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,724	1,322	42,047	-	42,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	144	144	144	-
計	40,724	1,466	42,191	144	42,047
営業費用	40,310	830	41,141	2,025	43,167
営業利益	413	635	1,049	2,169	1,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,164百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,239	1,291	94,531	-	94,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	147	147	147	-
計	93,239	1,438	94,678	147	94,531
営業費用	90,219	767	90,986	1,521	92,508
営業利益	3,020	671	3,692	1,669	2,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,669百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,457	2,609	119,066	-	119,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291	291	291	-
計	116,457	2,901	119,358	291	119,066
営業費用	112,963	1,616	114,579	4,340	118,919
営業利益	3,493	1,285	4,779	4,632	146

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,632百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 22,012	百万円 3,404	百万円 178	百万円 4,732	百万円 3,732	百万円 34,060
II. 連結売上高						百万円 42,047
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 52.4	% 8.1	% 0.4	% 11.3	% 8.9	% 81.0

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 16,469	百万円 13,874	百万円 30,393	百万円 9,115	百万円 4,933	百万円 74,786
II. 連結売上高						百万円 94,531
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 17.4	% 14.7	% 32.2	% 9.6	% 5.2	% 79.1

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 40,350	百万円 9,945	百万円 378	百万円 26,889	百万円 8,562	百万円 86,126
II. 連結売上高						百万円 119,066
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 33.9	% 8.4	% 0.3	% 22.6	% 7.2	% 72.3

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
 - 西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、パキスタン、サウジアラビア
 - ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
 - 中南米……………ブラジル
 - その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	156	153	3	6,179	6,040	138	-	-	-
	買 建									
	米 ド ル	3,295	3,391	96	5,089	5,165	75	2,201	2,349	147
	ドイツマルク	624	593	31	232	243	11	76	81	4
	イギリスポンド	18	17	1	-	-	-	-	-	-
シンガポールドル	-	-	-	170	169	1	678	690	12	
フランスフラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユ ー ロ	374	374	0	6,864	7,280	415	519	609	90	
	合 計		4,528	67		18,899	639		3,731	255

- (注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	850	117	117	750	118	118	800	128	128
	支払固定・受取変動	850	110	110	750	112	112	800	121	121
	合 計	1,700	7	7	1,500	5	5	1,600	6	6

- (注) 1. 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。